

四半期報告書

(第104期第1四半期)

オーエスエー株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月13日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82—1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (百万円)	26,665	25,814	111,917
経常利益 (百万円)	4,769	4,478	21,510
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,803	2,705	12,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,927	△4,520	12,760
純資産額 (百万円)	106,351	103,613	113,637
総資産額 (百万円)	145,335	149,179	155,129
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.52	28.63	131.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.93	26.12	120.25
自己資本比率 (%)	66.1	62.9	66.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心とした先進国がけん引役となり緩やかな成長が続きましたが、中国経済の減速及び地政学リスクの高まり等により先行き不透明感が増大しました。米国は個人消費が引き続き拡大を維持し堅調に推移しました。欧州はイギリス、ドイツ、フランス等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国をはじめとするアジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。一方、国内においては、依然として個人消費の低迷は続き、円高進行及び中国経済の減速の影響等もあり不透明感が強まりました。

当社グループにおいては、引き続き販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めました。日本及び欧州での需要は堅調に推移したものの中国経済減速等の影響もあり海外需要は低調となり伸び悩みました。航空機関連産業向け需要は総じて堅調に推移しましたが、主要ユーザーである自動車関連産業向けは日本及び欧州を除く地域では総じて低調となりました。製品別売上では超硬エンドミルは増加しましたが、主力のタップは減少しました。また海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり56.0%（前年同期は59.0%）と減少しました。営業利益は、欧州を除く各セグメントでの業績が総じて低調となったことに加えて、円高進行に起因する輸出採算性の低下や換算の影響もあり前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は258億1千4百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は47億9千1百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は44億7千8百万円（前年同期比6.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億5百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は157億8千3百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は23億3千3百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

航空機関連産業向け需要は堅調であったものの、主要ユーザーである自動車関連産業向けは横ばいとなりました。輸出需要は中国経済減速の影響に加えて前年同期に好調だった米国の減速もあり低調となりました。売上は超硬ドリル及び超硬エンドミルは増加しましたが、主力のタップ等が減少し、円高進行に起因する輸出採算性の低下もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

②米州

売上高は48億3千9百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は7億1千1百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

主要市場の北米では、前年同期が好調だった反動もあり自動車、航空機関連産業向け需要ともに減速しました。一方、メキシコでは自動車関連産業の拡大もあり市況は堅調に推移しました。ブラジルでは国内景気は依然として低迷が続いていますが、レアル安による輸出採算性の改善により増収増益となりました。米州セグメント全体では、主力製品全般に渡って売上が減少したことに加えて円高進行による為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

③欧州

売上高は30億7千6百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は3億2千8百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

欧州では自動車、航空機関連産業向けが好調で業績は堅調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での新製品の拡販、航空機関連産業向けの販売力の強化等によりシェア向上を図っています。主力のタップに加えて航空機関連産業向けに超硬ドリル、超硬エンドミルの売上が増加したことにより、円高進行による為替換算の影響を受けつつも、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。なお、当期よりフランス、ベルギーに所在する子会社3社を新たに連結子会社として加え、販売力の更なる強化をしております。

④アジア

売上高は67億9千3百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は11億7千8百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

中国では製造業不振の影響を受け業績は低下しました。韓国では自動車関連産業向けは停滞が続いていますが、スマートフォン向け需要は好調で増収増益となりました。新興国等その他のアジア地域では中国経済減速の影響を受けて総じて低調となりました。アジアセグメント全体では、スマートフォン向けの超硬エンドミルの売上は増加しましたが主力のタップ及び超硬ドリル等は減少し、円高進行による為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に為替変動による換算の影響により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具（純額）等が減少したことから、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して59億5千万円減少し、1,491億7千9百万円となりました。

一方、負債は未払法人税等、賞与支払により未払費用等が減少しましたが、短期借入金、長期借入金等の増加により、前期末と比較して40億7千4百万円増加し、455億6千6百万円となりました。

また、純資産は自己株式の増加及び為替換算調整勘定の減少等により、前期末と比較して100億2千4百万円減少し、1,036億1千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.9%（前期末は66.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,955,226	95,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,955,226	95,955,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	95,955,226	—	10,404	—	12,051

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 908,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,931,900	949,319	—
単元未満株式	普通株式 114,426	—	—
発行済株式総数	95,955,226	—	—
総株主の議決権	—	949,319	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ケ原 三丁目22番地	908,900	—	908,900	0.94
計	—	908,900	—	908,900	0.94

(注) 当社は、平成28年1月20日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式1,695,500株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数を含めて2,604,684株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,472	19,190
受取手形及び売掛金	21,519	20,060
有価証券	78	67
商品及び製品	19,292	19,555
仕掛品	5,297	5,418
原材料及び貯蔵品	6,083	5,696
その他	5,137	6,187
貸倒引当金	△188	△177
流動資産合計	78,692	75,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,651	16,024
機械装置及び運搬具（純額）	27,428	25,757
土地	15,107	14,397
その他（純額）	4,088	5,002
有形固定資産合計	63,276	61,181
無形固定資産		
のれん	532	1,367
その他	721	736
無形固定資産合計	1,254	2,104
投資その他の資産		
投資有価証券	7,239	5,800
その他	5,078	4,514
貸倒引当金	△411	△420
投資その他の資産合計	11,906	9,894
固定資産合計	76,437	73,181
資産合計	155,129	149,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,573
短期借入金	4,052	11,079
1年内返済予定の長期借入金	445	529
未払法人税等	3,486	1,564
賞与引当金	395	1,321
役員賞与引当金	637	182
その他	9,517	6,427
流動負債合計	23,515	25,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	14,850
長期借入金	847	2,837
役員退職慰労引当金	50	56
退職給付に係る負債	244	290
その他	1,984	1,854
固定負債合計	17,976	19,888
負債合計	41,491	45,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,090	12,090
利益剰余金	75,719	76,398
自己株式	△1,104	△4,326
株主資本合計	97,109	94,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	1,770
繰延ヘッジ損益	2	127
為替換算調整勘定	2,745	△2,615
その他の包括利益累計額合計	5,456	△717
非支配株主持分	11,071	9,763
純資産合計	113,637	103,613
負債純資産合計	155,129	149,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	26,665	25,814
売上原価	14,899	14,153
売上総利益	11,765	11,660
販売費及び一般管理費	6,911	6,869
営業利益	4,854	4,791
営業外収益		
受取利息	61	50
受取配当金	26	36
固定資産売却益	9	82
その他	237	160
営業外収益合計	334	329
営業外費用		
支払利息	34	29
売上割引	184	161
為替差損	128	372
その他	72	79
営業外費用合計	420	642
経常利益	4,769	4,478
税金等調整前四半期純利益	4,769	4,478
法人税、住民税及び事業税	1,838	1,352
法人税等調整額	△208	103
法人税等合計	1,630	1,456
四半期純利益	3,139	3,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	336	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,803	2,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	3,139	3,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	△940
繰延ヘッジ損益	—	125
為替換算調整勘定	△803	△6,722
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△6
その他の包括利益合計	△212	△7,543
四半期包括利益	2,927	△4,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,517	△3,487
非支配株主に係る四半期包括利益	409	△1,033

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、DESGRANGES OUTILS COUPANTS S. A.等5社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社であった上海富点五金工具有限公司の出資持分を一部売却したことにより持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形裏書譲渡高	55百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	1,772百万円	1,866百万円
のれんの償却額	28百万円	44百万円
負ののれんの償却額	△4百万円	△4百万円

(注)四半期連結損益計算書においては、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成26年11月30日	平成27年2月23日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、海外連結子会社全社の決算期を11月30日に変更した結果、期首の利益剰余金が844百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、OSG BeLux S.A.等6社を重要性が増したこと及び従来持分法適用関連会社であったPRIMUS COATING, S.A. de C.V.の増資を引き受け子会社化したことにより連結の範囲に含めた結果、期首の利益剰余金が113百万円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,900	20	平成27年11月30日	平成28年2月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主要要因として、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が3,221百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、DESRANGES OUTILS COUPANTS S.A.等5社を重要性が増したため連結の範囲に含めたこと及び従来連結子会社であった上海富点五金工具有限公司について出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下したため連結の範囲から除外した結果、期首の利益剰余金が125百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,169	5,388	2,730	7,377	26,665	—	26,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,662	40	7	547	5,257	△5,257	—
計	15,831	5,428	2,738	7,925	31,923	△5,257	26,665
セグメント利益	2,567	822	290	1,561	5,241	△386	4,854

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「欧州」セグメントにおいて、WEXO Präzisionswerkzeuge GmbH等4社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は529百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,606	4,805	3,067	6,334	25,814	—	25,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,177	33	9	458	4,679	△4,679	—
計	15,783	4,839	3,076	6,793	30,493	△4,679	25,814
セグメント利益	2,333	711	328	1,178	4,551	239	4,791

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「欧州」セグメントにおいて、DESGRANGES HOLDING S.A.S.等3社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は919百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円52銭	28円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,803	2,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,803	2,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,957	94,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円93銭	26円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,142	9,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月11日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月13日
【会社名】	オーエスジー株式会社
【英訳名】	OSG Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 則 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石川則男は、当社の第104期第1四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。